



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社中西製作所 上場取引所 東  
コード番号 5941 URL <https://www.nakanishi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 一真  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 吉川 日出行 TEL 03-6679-3007  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,205	△5.7	△673	—	△614	—	△445	—
2025年3月期第1四半期	5,519	△5.7	△548	—	△500	—	△377	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△71.19	—
2025年3月期第1四半期	△60.09	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	26,756	19,365	72.4
2025年3月期	30,466	20,448	67.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 19,365百万円 2025年3月期 20,448百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	72.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,000	14.0	800	25.7	860	18.9	560	22.5	89.42
通期	40,000	0.2	2,000	△24.0	2,100	△24.7	1,500	△17.0	239.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	6,306,000株	2025年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	125,243株	2025年3月期	43,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	6,261,856株	2025年3月期1Q	6,278,500株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	6
(四半期損益計算書に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、訪日客の増加に伴いインバウンド消費の拡大が日本経済に良い結果をもたらしたものの、個人消費は、依然として米価をはじめとする物価高が消費回復の重荷となっております。企業部門では設備投資意欲は継続しておりますが、慢性的な人手不足や仕入コストの上昇が課題となっております。また、トランプ政権の通商関税の行方や中東情勢の悪化等、海外経済の減速懸念や金融政策の影響により不透明要素が残る状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、業務用厨房機器の総合メーカーとして、食中毒や異物混入問題といった「食の安全・安心」という基本的課題に真摯に向き合い、労働人口減少社会にも対応できる自動化・省力化を突き詰めた製品の開発に努め、また様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけることで、業績の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は52億5百万円（前年同四半期は55億19百万円の売上高）、経常損失は6億14百万円（前年同四半期は5億円の経常損失）、四半期純損失は4億45百万円（前年同四半期は3億77百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、業務用厨房機器製造販売事業の主要販売先である学校給食関連の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間、特に3月に多くなる傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は51億80百万円（前年同四半期は54億93百万円の売上高）、セグメント損失は6億86百万円（前年同四半期は5億61百万円のセグメント損失）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は25百万円（前年同四半期は25百万円の売上高）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期は13百万円のセグメント利益）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ37億9百万円減少し、267億56百万円となりました。これは主に、商品及び製品が11億91百万円、仕掛品が2億80百万円増加したものの、現金及び預金が9億49百万円、受取手形及び売掛金が48億12百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ26億26百万円減少し、73億91百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億47百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が14億98百万円、短期借入金が11億円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ10億83百万円減少し、193億65百万円となりました。これは主に、四半期純損失を4億45百万円計上し、剰余金の配当が5億44百万円あったことなどによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点において、2025年5月9日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,996,532	2,046,635
受取手形及び売掛金	8,488,357	3,676,193
商品及び製品	1,823,401	3,014,988
仕掛品	1,087,427	1,368,080
原材料及び貯蔵品	959,931	1,121,485
その他	286,466	566,232
貸倒引当金	△10,256	△367
流動資産合計	15,631,859	11,793,248
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,305,378	3,256,760
土地	4,054,948	4,054,948
その他（純額）	2,346,570	2,330,029
有形固定資産合計	9,706,897	9,641,738
無形固定資産	476,193	465,293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,448,020	3,617,486
前払年金費用	265,940	272,511
繰延税金資産	290,416	414,130
その他	785,356	690,708
貸倒引当金	△138,175	△138,555
投資その他の資産合計	4,651,559	4,856,282
固定資産合計	14,834,650	14,963,313
資産合計	30,466,510	26,756,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,585,201	2,086,428
電子記録債務	1,009,941	895,012
短期借入金	1,800,000	700,000
未払費用	425,816	454,606
未払法人税等	761,322	14,961
賞与引当金	371,833	618,952
その他	785,863	1,395,690
流動負債合計	8,739,980	6,165,651
固定負債		
長期未払金	72,762	—
退職給付引当金	764,495	772,622
再評価に係る繰延税金負債	307,738	307,738
その他	133,344	145,458
固定負債合計	1,278,340	1,225,818
負債合計	10,018,320	7,391,470

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,542,251	1,542,251
利益剰余金	17,624,782	16,634,141
自己株式	△92,992	△292,990
株主資本合計	20,519,641	19,329,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844,097	952,481
繰延ヘッジ損益	887	44
土地再評価差額金	△916,436	△916,436
評価・換算差額等合計	△71,451	36,089
純資産合計	20,448,189	19,365,091
負債純資産合計	30,466,510	26,756,562

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,519,204	5,205,926
売上原価	4,264,013	3,979,659
売上総利益	1,255,190	1,226,266
販売費及び一般管理費	1,803,707	1,899,874
営業損失(△)	△548,517	△673,607
営業外収益		
受取配当金	20,131	46,054
仕入割引	14,976	7,338
スクラップ売却益	7,601	5,649
為替差益	3,879	—
その他	2,356	4,360
営業外収益合計	48,945	63,403
営業外費用		
支払利息	1,076	1,845
為替差損	—	2,218
その他	—	421
営業外費用合計	1,076	4,485
経常損失(△)	△500,648	△614,689
特別利益		
固定資産売却益	245	3,102
特別利益合計	245	3,102
特別損失		
固定資産除却損	12,734	—
特別損失合計	12,734	—
税引前四半期純損失(△)	△513,137	△611,587
法人税、住民税及び事業税	12,053	14,468
法人税等調整額	△147,894	△180,274
法人税等合計	△135,841	△165,805
四半期純損失(△)	△377,295	△445,781

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式82,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が199,998千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が292,990千円となっております。

(四半期貸借対照表に関する注記)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期損益計算書に関する注記)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

当社は、業務用厨房機器製造販売事業の主要販売先である学校給食関連の納期は夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間、特に3月に多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
減価償却費	134,394千円	135,276千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	業務用厨房機器製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,493,823	25,380	5,519,204	—	5,519,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,493,823	25,380	5,519,204	—	5,519,204
セグメント利益又は損失(△)	△561,799	13,281	△548,517	—	△548,517

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	業務用厨房機器製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,180,530	25,395	5,205,926	—	5,205,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,180,530	25,395	5,205,926	—	5,205,926
セグメント利益又は損失(△)	△686,412	12,805	△673,607	—	△673,607

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2025年7月25日に払込手続きが完了いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,183株
(2) 処分価額	1株につき 2,439円
(3) 処分総額	12,641,337円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 6名 5,183株
(5) 処分期日	2025年7月25日

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

また、2023年6月29日開催の第67期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭債権を支給し、年30,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間(ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができます。)とすること等につき、ご承認をいただいております。